



令和元年11月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年10月10日

上場会社名 津田駒工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6217 URL <https://www.tsudakoma.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高納 伸宏

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門統括総務部長 (氏名) 松任 宏幸

TEL 076-242-1110

四半期報告書提出予定日 令和元年10月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年11月期第3四半期の連結業績(平成30年12月1日～令和元年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年11月期第3四半期	29,686	2.5	396	27.4	231	49.2	96	
30年11月期第3四半期	30,448	9.2	546	383.3	454	602.4	378	

(注) 包括利益 元年11月期第3四半期 69百万円 (%) 30年11月期第3四半期 497百万円 (8.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年11月期第3四半期	15.05	
30年11月期第3四半期	59.20	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
元年11月期第3四半期	37,580	14,463	35.2
30年11月期	39,421	14,632	34.2

(参考) 自己資本 元年11月期第3四半期 13,225百万円 30年11月期 13,463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年11月期		0.00		15.00	15.00
元年11月期		0.00			
元年11月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

元年11月期の期末配当につきましては、未定に変更しております。
配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 令和元年11月期の連結業績予想(平成30年12月1日～令和元年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	10.0	100	89.3	0		350		54.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	元年11月期3Q	6,807,555 株	30年11月期	6,807,555 株
期末自己株式数	元年11月期3Q	418,345 株	30年11月期	417,704 株
期中平均株式数(四半期累計)	元年11月期3Q	6,389,453 株	30年11月期3Q	6,390,480 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 8
(追加情報)	P 8
(セグメント情報等)	P 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、米中貿易摩擦問題の影響等から世界経済の減速が鮮明になる中で、急速に不透明感が増してまいりました。

こうした中、当企業グループは、受注の確保と売上の拡大、生産効率・生産能力の向上に注力いたしました。

しかし、見通しのきかない米中貿易問題に対する不安から、設備投資に対する慎重な姿勢が強まるとともに、為替や株式市場も不安定となり、当社業績も大きな影響を受けざるを得ない状況となりました。

この結果、全体の受注高は23,732百万円（前年同期比37.2%減少）と大幅な減少を余儀なくされました。売上高は、29,686百万円（同比2.5%減少）となりました。損益面では営業利益は396百万円（同比27.4%減少）と利益は確保いたしましたものの、前年同期比大幅な減少となりました。また、米中貿易問題に伴い人民元安・円高が進行したことによる為替差損の計上もあり、経常利益は231百万円（同比49.2%減少）となりました。さらに、保有株式の下落により、第3四半期末時点において、特別損失として投資有価証券評価損215百万円が発生したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失96百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益378百万円）となりました。

(繊維機械事業)

繊維機械事業では、インド市場では、引き合いは回復基調にあるものの、銀行融資は厳しい状況が続いており、L/C(信用状)の発行は滞りました。中国市場では、環境問題を発端とする高級ジェットルームへの買い替え需要や中国の内需向け織物用の設備投資需要が依然あるものの、米中貿易問題の影響から投資を控える動きが強まり、急速に減速してまいりました。

こうした中、本年6月にスペインで開催された国際繊維機械展ITMA2019において、環境に配慮した新素材の高速安定稼働を実演するなど、今後の需要を先取りした技術力をアピールいたしました。また、生産面では、生産の効率を高めるための自動化設備の導入を進めました。

この結果、主要市場の低迷が影響し、受注高は19,096百万円（前年同期比36.0%減少）となりました。売上高は23,585百万円（同比1.3%減少）となりました。営業利益は776百万円（同比0.5%増加）となりました。

(工作機械関連事業)

工作機械関連事業では、主要な納入先であります工作機械業界が低調に推移したことに加え、堅調でありました自動車業界でも新規投資の延期などの動きが強まりましたことから、受注は低調に推移いたしました。生産・売上面では、海外向け案件で納期の延期などがあり計画を下回る結果となりました。

こうした中、海外市場で需要が高い二連式NC円テーブル等、新商品のアピールを行いました。また、当事業部門においても自動化設備の増強を進めました。

この結果、受注高は4,635百万円（前年同期比41.7%減少）となりました。売上高は6,101百万円（同比6.7%減少）となりました。営業利益は629百万円（同比16.2%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,841百万円減少し37,580百万円となりました。主な増減は、売上の減少や売上債権の決済による売掛金が減少したこと等によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ1,672百万円減少し23,116百万円となりました。主な増減は、生産の減少により仕入債務が減少したこと等によるものであります。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失96百万円を計上したこと等から、前連結会計年度末に比べ168百万円減少し14,463百万円となり、自己資本比率は35.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

米中貿易問題や欧州の景気後退、中東情勢など不確定要素が多く、その影響も予測しがたい状況となっておりまして。当面、政治的背景が色濃く影響する中で、急激な為替変動や株価乱高下など、企業単位では制御困難な状況が続くことが予想されますが、製造業の根本に立ち返り、生産効率・生産性の向上と、新技術の開発に注力するとともに、SDGs/ESGなど企業価値の向上に資する活動を強化していく所存であります。

繊維機械事業では主力市場の低迷が続いておりますが、製品の開発を進めるとともに、引き続き新規市場の開拓、部品販売の拡大を図っております。工作機械関連事業では、お客様の設備投資再開に向けて粘り強く情報収集とコミュニケーションを図っております。また、社内での生産効率の改善や設備の更新、自動化設備の立ち上げを行い、利益確保を図っております。

通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期までの業績の推移及び受注の減少を踏まえ、第4四半期では繊維機械事業、工作機械関連事業ともに当初予想に対し生産・売上の落ち込みが見込まれるため、売上高38,000百万円、営業利益100百万円、経常利益収支均衡、親会社株主に帰属する当期純損失350百万円に下方修正いたします（詳細は別紙「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください）。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,420	7,866
受取手形及び売掛金	11,729	9,566
製品	2,107	2,401
仕掛品	3,116	2,714
原材料及び貯蔵品	1,313	1,455
その他	1,382	1,184
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	27,059	25,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,062	2,939
機械装置及び運搬具（純額）	2,144	2,427
土地	3,826	3,826
建設仮勘定	4	37
その他（純額）	282	344
有形固定資産合計	9,321	9,574
無形固定資産		
	196	413
投資その他の資産		
投資有価証券	2,405	1,862
繰延税金資産	70	144
その他	792	814
貸倒引当金	△423	△407
投資その他の資産合計	2,845	2,414
固定資産合計	12,362	12,402
資産合計	39,421	37,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,163	3,364
短期借入金	5,082	5,317
未払法人税等	173	118
賞与引当金	—	469
受注損失引当金	3	13
製品保証引当金	22	22
未払金	5,578	5,296
その他	2,406	1,746
流動負債合計	17,430	16,349
固定負債		
長期借入金	1,755	1,441
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付に係る負債	5,585	5,309
繰延税金負債	0	—
固定負債合計	7,359	6,767
負債合計	24,789	23,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	1,655	1,655
利益剰余金	860	668
自己株式	△1,241	△1,242
株主資本合計	13,592	13,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421	225
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	359	443
退職給付に係る調整累計額	△910	△842
その他の包括利益累計額合計	△128	△172
非支配株主持分	1,168	1,237
純資産合計	14,632	14,463
負債純資産合計	39,421	37,580

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年12月1日 至令和元年8月31日)
売上高	30,448	29,686
売上原価	25,761	25,088
売上総利益	4,686	4,598
販売費及び一般管理費	4,140	4,201
営業利益	546	396
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	43	44
その他	67	44
営業外収益合計	113	90
営業外費用		
支払利息	56	58
有価証券売却損	—	0
持分法による投資損失	76	20
為替差損	59	166
その他	12	11
営業外費用合計	205	256
経常利益	454	231
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産処分損	2	8
投資有価証券評価損	—	215
特別損失合計	2	224
税金等調整前四半期純利益	454	8
法人税、住民税及び事業税	43	19
法人税等調整額	△7	7
法人税等合計	36	27
四半期純利益又は四半期純損失(△)	417	△18
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	77
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	378	△96

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年12月1日 至令和元年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	417	△18
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	△202
繰延ヘッジ損益	4	△0
為替換算調整勘定	16	94
退職給付に係る調整額	122	67
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△9
その他の包括利益合計	79	△50
四半期包括利益	497	△69
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	459	△140
非支配株主に係る四半期包括利益	38	71

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	23,905	6,542	30,448	—	30,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	380	—	380	△380	—
計	24,286	6,542	30,829	△380	30,448
セグメント利益	772	750	1,523	△977	546

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△977百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年12月1日 至 令和元年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	23,585	6,101	29,686	—	29,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	371	—	371	△371	—
計	23,957	6,101	30,058	△371	29,686
セグメント利益	776	629	1,405	△1,009	396

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△1,009百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社の組織変更に伴い、報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。